



写真左から

サンエツ金属株式会社
代表取締役社長
釣谷 宏行氏

田中精密工業株式会社
常務取締役
河本 通郎氏

アイシン軽金属株式会社
取締役
村上 哲氏

【コーディネーター】

富山県立大学
地域連携センター所長
松岡 信一

【ディスカッション】

企業と大学の距離を縮めるには

富山県立大学生の就職先として人気のある3社にお集まり頂きました。松岡先生をコーディネーターとして、産学連携に対する各社の取り組みについてお伺いしました。

松岡

本日は、『企業と大学の距離を縮める』というテーマでディスカッションを進めさせていただきます。まずは、『産学連携をどのように考えていらっしゃるか』をお聞きしたいと思います。

村上

従来の産学連携は、リクルートを重視していました。その他は、問題があった時にアドバイスを頂くという事が多かったと思います。しかし、現在はH本の中だけではなく、世界を相手に競争しなければならず、非常に厳しい時代であると言えます。人件費が、H本の1/10~1/20の中国や東南アジアで、H本と同じ水準の技術で製品が開発されれば、今までと同じような改善活動を行ってきたところで到底競争にもなりません。PDCAによるスパイラルアップではなく、ブレイクスルーという考えが必要になっており、企業単独では達成できない時代だと思えます。そういった技術と付き合うためにも産学連携は重要なことだと考えております。

釣谷

やはりリクルートは重要ですね。当社のような地場産業には、地元出身の方がいる程度居てくださらないと、会社が成立しません。

実は、産学連携ということ当社はあまり考えておりませんでした。しかし、ここ数年で国立大学などの独立行政法人化が進むにつれ、大学の先生から声をかけて頂けるようにもなりました。昔は敷居が高く感じておりましたが、今は好意的なイメージを持っております。現在では8名の先生方と、技術顧問契約をさせて頂いております。企業の開発は新しいものを作ることを重要視します。どうして新しいことが可能になったのかという理論的な裏付けがないまま、我々は勝手にそれを新製品であるとか新合金ができたと言っているのが現状でした。先生方のおかげで、理論的な裏付けができるようになりました。

結局、開発者は孤独なのです。相談相手になって下さり、いろいろなお話をさせて頂きたく中で、良いアイデ

アが出てくるようになり、非常に長かったと思っております。

あと、地元での産学連携という観点では都会とは異なる関係が必要になると思います。よろずや相談所のように、専門に関わらず相談をさせて頂ける環境が必要なのではないでしょうか。

河本

企業からみて、大学に良い学生がいて企業に送り出してくれるということがやはり一番大きいと思います。共同研究ということ軸を考えると、大学の研究は「なぜこうなるのか」ということが重視されるように思います。しかし産業界では、とにかく安く作る方法も重要なので、そういった意味で、大学との共同研究テーマと企業の課題には多少のズレを感じることもあります。

しかし、創見身を語らせていただくと「企業のホームドクター」という表現をする先生もいらっしゃいました。仕事をしていると困る事がありません。ちょっと聞いてみるということができ

ると大学への入口としては良いのではないかと思います。入口が共同研究では身構えてしまい、狭く感じてしまうのではないのでしょうか。

松岡

まず、何と言っても良い人材が欲しいというのは皆さん共通の意見ですね。しかし、今後、産学連携をさらに発展させていくには企業が大学に求めるものと大学が企業に求めるものが概ね一致する必要があると思います。

釣谷

やはり企業の課題と大学の研究課題を比べると、大学は学会を意識して設定されているように感じます。企業の課題は、売上につながるかどうかという判断が重視されます。もちろん今すぐお金にならなくても将来を見据えた技術開発も重要であることは間違いないと思います。しかし、この厳しい状況の中では売上・利益というのを先に考えてしまい、そういった研究開発は難しいのが現状です。

松岡

学部教育の課題解決能力を育成するために、2年前から卒論テーマ募集事業を行っております。気軽に大学を利用してもらうために始めた事業ですが、これに関してはどうお考えでしょうか。

河本



今のところ申し込んだ事はありません。地道な測定などが伴う泥臭いテーマだと申し込まず、一年で結果が出るようなテーマは適当なものが見当たらないのが現状です。ただ、教育的な面で見ると、学生が企業の課題に取り組みそれをまとめるということは素晴らしいことだと思います。

村上

当生は、その制度は素晴らしいと考えております。成果が確実に創出できなくても、一つの研究テーマに対し共同で取り組むということが大学の敷居

を下げるきっかけになると思います。革新的な研究は難しくても、基礎的な研究を学生に行っていただけるだけでもありがたい。学生もただ授業を受けて、研究をするということだけではなく、実際に世に出る商品の研究を行う事ができるということが、大学時代の良い経験になると思いますし、社会に貢献できたという実感を持つてのではないのでしょうか。

釣谷

私もいい制度だと思います。以前、大学にデータの取りまとめをお願いしたことがあります。50ページ以上の厚い資料を作ってくれました。学生を使っているからできるのであって、非常に助かったことを覚えています。

ただ、卒業論文と企業の研究テーマでは、時間軸のズレがあります。通常、当社の研究課題は3ヶ月で一つの結果を導き出す必要があります。企業間の競争競争ではスピードが大切なので、その試験が終わり、だめなら直ちに次の実験を開始しなければなりません。しかし、卒業研究では研究のスタートとゴールが決められている。企業の課題は常に出てくるものであり、スタートを4月以降にずらす、期間を3ヶ月程度に区切って研究を行えるのであれば、まだまだ活用の余地はあると考えております。

松岡

確かに大学でできる範囲とできない範囲があるのは確かです。しかし、危険を伴う研究以外は積極的に取り組んでいきたいと考えております。大学側から垣根を無くして、一緒にやることが第一歩だと思います。皆さんはどうお考えでしょうか。

河本

私も産学連携は非常に大事であると思えます。アメリカではもっと活発で、教授が営業マンのようなイメージさえ持ちます。彼らは多くの研究費をもらうために必死なのです。十分な研究費で研究を行えば良い成果が出る。良い論文が書け、待遇もよくなる。共同研究をした企業の売上も伸びる。まさに教授がお金を集めている状態です。

松岡

日本も、国公立大学の独立法人化が

進むにつれ、研究費は独自で確保しなければならなくなるかもしれませんね。

研究協会の話題に移りたいと思えます。現在では244社様(企業・個人会員合計)にご入会頂いており、日本でも屈指の規模です。様々な交流の場を設けておりますが、参加して頂けない企業もある。どんな場があればもっと参加して頂けるようになると思えますか。

釣谷

私が求めているのは「技術のコンビニ」の様な存在です。技術者サロンとも言えるのでしょうか。よろず相談ができる場が欲しいと思えます。好きな時に好きなテーマを好きな人に持ち掛けられるようになれば素晴らしいのではないのでしょうか。本日に困っているときに助けて欲しいのが本音です。

小さな親切、大きなお世話とは言いますが、本日に困っているときというのは、ちょっとしたことで千円です。逆にいらぬ技術をどれだけ請求されても、大きなお世話です。必ずしも専門の先生に相談できなくても、専門家を紹介してもらえということだけでも十分です。



河本

釣谷さんがおっしゃられた「技術のコンビニ」ということができれば素晴らしいと思えます。何かして欲しいと思った時に、どこに行けば良いのかが分からない。HPなどを上へ活用して、先生方に気軽にコンタクトを取れる状態にできないものではないでしょうか。大学のHPを見ても、どの教授と相談したら良いのかすぐには分からないことがあります。

松岡

ここで研究協会の話題は一旦おきまして、産学連携の話題に戻りたいと思えます。

企業の中には大学に行けば何でもやってくれると思っている人もいらっしゃいます。好意的に接して下さることは良いことだと思います。しかし大学でできる事、できない事は明確にした